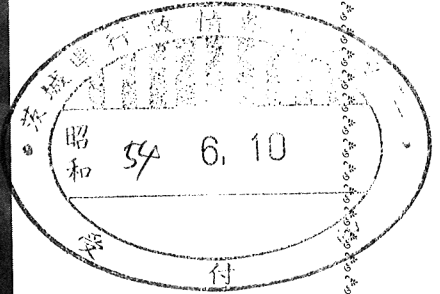


目 次

標本設計(1) — 確率抽出と標本誤差 — … 2	9. 物 価 …………… 24
統計の窓「論壇」…………… 8	10. 経 済 …………… 25
昭和53年茨城県の人口と世帯概要(注) …… 10	11. 消費生活相談 …………… 25
指 標	12. 家 計…………… 26
1. 主要指標 …………… 14	13. レジャー…………… 28
2. 人 口…………… 16	14. 生活保護…………… 28
3. 労 働…………… 18	15. 交通事故…………… 29
4. 農 業…………… 20	16. 自動車保険請求相談 …………… 29
5. 鉱工業…………… 21	17. 犯 罪…………… 30
6. 建 築…………… 22	18. 火 災…………… 30
7. 電 力…………… 22	刊行物のお知らせ…………… 31
8. 金 融…………… 23	伝 言 板…………… 32

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| ○ 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



みやこ わせ
都忘れ

人の名にも一度聞けば忘れられない名前がある。しかし、植物の名前にも、その優雅さに身も心もウツリするようなものがある。

静御前の舞い姿を形容した「一人静」や「二人静」、激流にのまれる時、岸边に立ちつくす彼女に Forget-me-not (私を忘れてくれるな) と叫んだ言葉がそのまま川辺の名もない野草の名前となった「忘れな草」などなど……。

「都忘れ」もそんな野草の一つだ。忘れるといいながら、実際は忘れられないのが人情というものらしい。深山嫁菜と本名で呼ぶよりもズーッといい。

都のような華麗さはないが、清そで気品があり、それでいて傲りがなくない。紫の花には、日本女性の清潔さが凝縮されている。この花もきっとそんな女性にひかれて都をあきらめた男が、都を偲んで名づけた花なのだろう。

今月の主な行事

- 1 日 学校基本調査日
- 3 日 憲法記念日
- 5 日 子供の日
- 14 日～16 日 統計グラフ指導者講習会 (水戸市・結城市・土浦市)
- 18 日 市町村統計担当者会議 (議会大会議室)
- 21 日～22 日 商業動態統計ブロック会議 (大洗町)
- 24 日～25 日 関東ブロック統計主管課長会議 (栃木県)
- 31 日 法人企業投資動向調査基準日

標 本 設 計 (1)

— 確率抽出と標本誤差 —

今月から6回にわたって、標本設計の具体的な作業手順などについて書く予定ですが、多くの場合確率についての正しい理解が必要です。確率については、何となくわかるという人は多いようですが、正しく理解している人は少ないようです。追及していくと難しいことになりますが、標本調査の仕組みを理解するには、ごく基本的な知識だけでよいのです。そこで今回は、まず確率に関係した話を通じて感触を得ていただき、ついで標本誤差の意味、標本の規模との関係などにふれていきたいと思います。

§ 1 不思議な確率現象

1.1 身近かな例

ちょっと古い話で恐縮ですが、今年の正月はわが家に300枚ほどの年賀はがきがありました。大部分が抽籤による「お年玉つき」です。例年1月15日頃抽籤が行われたものですが、今年は郵便ストの影響で抽籤日がおくれ、月末になってしまいました。おくれたのはともかく、当たり番号が発表されると、はがきの番号を照らし合わせて、当たりのはがきを選び出すわけで、これは毎年娘が進んでやってくれます。今年は4等(下2桁、3通り)が3枚識別されました。3等以上は無し。「300枚でたった3枚か、少ないなあ」と娘は不満な顔。私は「抽籤だから仕方ないよ。当たりがよその人のところへ行ってしまったのさ。来年を楽しみにしよう。」となぐさめてやりました。

年賀はがきが「当たる」というのは確率のことと考えられます。4等が当たる確率は——厳密なことはあとにして——下2桁3通りということから、直観的に3/100であると浮かびます。すると、常識的に、100枚のはがきに対しては3枚、300枚のはがきに対しては9枚ぐらい当たることを期待してもよいでしょう。こういう基準で期待しますと、8枚以下なら少ない、10枚以上なら多いと感じることとなるでしょう。娘が「3枚では少ない」といったのは、確率のことを考えた上かどうか知りませんが、もっと多くを期待していたに違いありません。

1.2 確率の意味

さて、4等が当たる確率とは、統計理論の上ではおおむね次のように考えます。年賀はがきを順序不同の状態で1枚ずつ、当たりかはずれかを調べていき、調べた枚数に対する当たりの枚数の比を考えます。(もっと厳密には、無作為に、独立的に1枚ずつ調べるのがたてまえです。)調べる枚数を多くしていくと、その比は一定の値に近づくことが知られています。そこで、調べた枚数を非常に多くし

たときの、比の極限値を想定し、それを当たる確率を考えるのです。

年賀はがきの4等の場合、総枚数と当たりの枚数が初めからわかっていますから、比の極限値はすぐわかります。一般的にいきますと、一定の条件下で、ある事柄が起きる、あるいは起きないということが毎回独立的、偶発的にきまるとき、起きる確率というのは、同じ条件下での偶発の総度数に対する起きた度数の比の、総度数を非常に大きくしたときの極限値と考えます。この場合、その比の値について、予備的な知識がなければ極限値を知ることはできません。わかる限りの総度数を用いて近似するほかはありません。

たとえば、あるパチンコの機械の当たり穴に入る確率というのは、

- (1) 同じ条件で多数回玉を打ち出す。(同じ条件とは、厳密には難しいけれども、ここでは、きめられた打ち方に従って打つという意味でかまいません。条件には幅があつてよいのです。)——例、4000回打った。
 - (2) 当たり穴に入った回数を記録する。——例、200回入った。
 - (3) (1)の回数に対する(2)の回数の比を出し、確率の近似値とする。(この確率は(1)できめた条件の中で定義されていると考えます。)——例、 $200/4000=0.05$ を確率の近似値と考える。
- ということになります。

1.3 予期し難い小確率の事象

確率が3/100で起きるような事柄は、300回くり返すと何回起きるでしょうか？それは起きるまいかと解りません。心もとない答えですが、こう答えるよりほかはないのです。では、起きる回数について全く何もいえないのかというと、決してそうではないのです。300回くり返したとき、その事柄が起きる回数をすべて想定してみますと、0回、1回、2回、……、300回と、全部で301通りあります。そしてこの中のどれかに必ずあたります。どれにあたるかは、それぞれ確率として計算され、その合計は1になります。ちなみにこの場合の確率を計算してみますと表-1のようになります。特定の回数が起きる確率はいずれも小さく、しかも回ごとに相当の差異がみられます。表-1は、いかえれば、3/100の確率で起きる事柄が、300回の反復試行の中で何回起きるかについてのルールを示したものです。このルールは、300回くり返すことを1つの試みとして行うとき、その事柄が起きる回数を具体的に生み出す機能をもってお

表-1 確率 3/100で起きる事柄が300回の試行中に起きる回数とその確率一覧表

起きる回数 r	起きる確率	確率の累計
0	0.0001	0.0001
1	0.0010	0.0011
2	0.0046	0.0057
3	0.0142	0.0199
4	0.0325	0.0524
5	0.0596	0.1120
6	0.0906	0.2026
7	0.1177	0.3203
8	0.1333	0.4536
9	0.1338	0.5874
10	0.1204	0.7078
11	0.0982	0.8060
12	0.0731	0.8791
13	0.0501	0.9292
14	0.0318	0.9610
15	0.0187	0.9797
16	0.0103	0.9900
17	0.0053	0.9954
⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮
120	1.70×10^{-99}	1
⋮	⋮	⋮
⋮	(以下更に)	⋮
⋮	(微小値)	⋮
300		1
計	1	—

〔表の説明〕

300回中 r 回現われる確率は一般に

$${}_{300}C_r \left(\frac{3}{100}\right)^r \left(\frac{97}{100}\right)^{300-r}$$

で表わされます。表の中央の欄が r = 0, 1, 2, …, 300 に対するこの式の値で、右の欄は r の小さい方からの累計です。

り、起る回数の母集団といえます。そして、実際に起きた回数を標本といえます。

さきの年賀はがきの例では、標本の値は 3 となって現われたわけです。3 となる確率はわずかに 0.0142 です。こういう小さな確率で起きる事柄は、偶発性が非常に高く、初めから期待して生じるわけではありません。ところが起きる回数に幅をつけると、確率は大きくなります。たとえば、4 回～14 回起きると、としますとその各回の確率を合計するので 0.9411 と大きくなります。また 13 回以下、としても 0.9292 と大きくなります。確率は、大きい場合ほどよく起きます。確率はちょうど、起きることへの期待に対する信頼度のような意味を持ちます。しかし、年賀はがきの例からもわかりますように、微小な確率でも起きるときは起きます。これは 1 に近い確率でも起きないことがあるのと同じです。いずれも期してかなえられず、期せずしてかなえられるという、意のままにならない代物です。確率とは不思議なものです。

標本調査の結果も、これと同様に考えることができます。たとえば、標本の平均が母集団の平均に一致する、あるいはそれに近い 1 つの値に一致するという確率を求めてみますと通常微小な値となりますから、初めから一致するのを期待するのは無理なことです。しかし、幅を作って、その幅の中に入る確率を計算しますと、幅の広さに従って確率は大きくなります。統計的推定とは、こうして、信頼に足る確率をもたらすような幅を作り、その確率を背景として標本と母集団を関係づけることをいうのです。

§ 2 標本誤差の意味とその表わし方

2.1 標本誤差と非標本誤差

統計数字は誤差を伴います。誤差とは、本来得ようとしている値——これが唯一つあるとして、便宜上真の値と呼びます。——と統計数字とのくい違いのことです。誤差が生じる原因はさまざまですが、確率抽出に基づく標本調査では、標本を確率抽出することによって起きる誤差と、その他の原因によって起きる誤差に、大きく 2 つに分けることができます。標本を確率抽出することによって起きる誤差は、いいかえれば、くじの当たりはずれからくる誤差で、標本誤差といえます。標本誤差以外の誤差は、その原因は非常に多岐にわたりますが、一言でいえば、調査の仕組みからくるといってよいでしょう。非標本誤差といわれます。標本誤差は標本調査だけに生じますが、非標本誤差は標本調査だけでなく、全数調査にも生じます。

2.2 標本誤差の尺度としての標準誤差の意味

どんな原因による誤差も、統計数字を真の値とくい違わせる作用をもちます。したがって、どんな原因による誤差も、真の値との差異として考えたいわけですが、しかし、そういう誤差は考えるだけであって、数値として表わすことはできないのです。もしできるなら、それから真の値を逆算できることとなり、標本調査を論ずる意味がなくなってしまうでしょう。ですから、こういう意味での誤差というのは、存在するけれどもわからない、ちょうど真の値と同じ立場にあるわけです。しかし、こういうことでは役に立たない、何とかして数値として表わしたい、となると特別の約束がいります。話を標本調査に限りましょう。確率を用いた標本設計の場合、1つの統計数字は、一連のくじ引きによって現われたようなものですから、もし、同じ設計下で抽出し直したら、異なる標本が抽出され、異なる統計数字となるでしょう。また、これを何度もくり返したと仮定すれば、統計数字はその都度少しづつ、時には大きく異なるでしょう。このように、抽出を何度もくり返したときの統計数字の違いを考える意味は、さきに説明した、試行を何度もくり返して確率を求める意味と共通です。こうして得られる統計数値の間の違いは確率抽出によって生じたものですから、それらの違いが全体として小さければ、統計数字は抽出に対して安定しており、大きければ不安定であると解釈することができます。

このことに着目して、標本誤差を数値で表わす工夫をするわけです。いくつかの数値の全体としての違い（ばらつき）を測るには、分散、標準偏差、変動係数などによる測り方がふつうです。中でも標準偏差が最も基本的で、これで表わしておけば分散にも変動係数にも換算することができます。そこで、同じ設計のもとに、標本抽出を多数回くり返したとした場合に想定される多くの異なった統計数字についての標準偏差を考え、これを特に標準誤差と呼び、標本誤差の基本尺度とします。

なお、標本の規模を大きくしていった、全数調査(100%調査)をしたときは、確率にもとづく誤差はなくなりますから、標準誤差は0となります。このことは、統計数字から標本誤差を取り除いても、直ちに前述の真の値に一致するものでないことを意味します。すなわち、非標本誤差を含んだ値が残るわけです。以下、便宜上100%調査をした場合に得られるべき値を「100%調査値」といいます。標準誤差は、標本調査による統計数字が、100%調査値からどのくらい離れているかを平均的に表わした尺度であって、個

別の統計数字と100%調査値との差ではありません。

さて、こうして標準誤差を定義しても、すぐ数字で表わせるものにはなりません。なぜなら、同じ設計のもとに標本抽出を多数回くり返すということは、想定であって、モデル実験でもない限り実行できないからです。そこで仕方なく、1回の抽出で得られた標本から標準誤差を推定することとなります。これは理論的にできるのです。こうして、標本調査では100%調査値を標本から推定すると共に、その誤差もまた標本から推定します。よって、こうして表示した誤差にも標本誤差があるわけで、結局標本調査の結果から誤差を伴わずに断定的にいえることは1つもないのです。

2.3 区間推定法の意味

ところで統計数字を中心として、その前後に標準誤差を単位とした幅を作ると、この幅の中に100%調査値が含まれる確率がままります。確率の大きさは標本の設計の仕方などによって異なりますが最低値がままっています。たとえば、統計数字の前後に標準誤差の2倍の幅(前後で計4倍)をとると、その幅の中に100%調査値が含まれる確率は最低75%となります(チェビシェフの不等式による下限値)。もし、統計数字の理論的分布型が正規分布になると見なせるような標本設計なら、確率は95%と高まります。こうして作った幅を信頼区間、その確率を信頼水準、信頼係数、信頼度などといいます。(信頼区間を作るにはこれ以外にも方法があります。)信頼水準は信頼区間に対応してままりますが、前後に標準誤差の2倍づつの幅を作って直ちに95%の信頼水準とするのは、必ずしも当を得ません。根拠をしっかりとわきまえてからにすべきです。標本設計によっては意外に低いこともあれば、100%に近いこともあります。信頼水準を表わす根拠がはっきりしないときは、無理に95%などと言明せず、標準誤差を表示するにとどめる方がよいのです。下限がわかっているのですから。

さて、仮に1つの信頼区間を作り、その信頼水準が90%と示されたとします。これは、統計数字と100%調査値との確率的関係を表わすもので、1つの推定の形式です。こういう方法を区間推定法といいます。区間推定法では、統計数字と100%調査値との絶対的關係はわかりません。よって、その信頼区間の中に100%調査値が入っているかどうかということは議論に値しません。同じ条件下での標本抽出のし直しによってできる多くの信頼区間のうち、100%調査値を含むものが90%ぐらいいある、という意味に過ぎません。

2.4 標本の規模と標本誤差の関係

標本誤差はいろいろな要素によって異なります。主な要素の1つに標本の規模があります。大抵の場合、標本の規模を大きくすると標本誤差は小さくなります。具体的な関係は標本設計の内容によって異なりますが、その関係がわかっていると標本の規模を調節することによって標本誤差を管理することができます。

標本を確率的に抽出する方法のうち、最も基本的なものは単純任意抽出法といわれる抽出法ですが、この方法を用いて母集団の平均や総和などを推定しようとするときは、標本誤差は標本の規模の平方根に逆比例する、ということが知られています。(厳密には抽出率が非常に小さいという前提が必要です。)たとえば標本を2倍にすると標本誤差は $1/\sqrt{2}=0.7$ 倍に、3倍にすると $1/\sqrt{3}=0.6$ 倍に、4倍にすると $1/\sqrt{4}=0.5$ 倍と小さくなります。このように、標本誤差は標本の規模の変化の割には敏感に動きませんが、これらの増減関係は一般に次のようになります。すなわち、ある規模の標本とその標準誤差を基準としたとき、標準誤差を $\alpha\%$ 増や(減ら)してもよいなら、標本の大きさは $\beta=100\left(\frac{100}{100+\alpha}\right)^2-100\%$ 減ら(増や)してもよいのです。表-2は α のいろいろな値に対する β の値を表わしたもので、 α の少しの変化に対して β が大きく変化するのがわかるでしょう。

表-2 標準誤差の増減率(α)と標本の規模の追加削減率(β)との関係
+は増、-は減

α (%)	β (%)	α (%)	β (%)
-1	+2.0	+1	-2.0
-2	+4.1	+2	-3.9
-3	+6.3	+3	-5.7
-4	+8.5	+4	-7.5
-5	+10.8	+5	-9.2
-7	+15.6	+7	-12.7
-10	+23.5	+10 ⁽²⁾	-17.4
-15	+38.4	+15	-24.4
-20	+56.3	+20	-30.6
-30	+104.1	+30	-40.8
-50 ⁽¹⁾	+300.0	+50	-55.6
-90	+9900.0	+100	-75.0

〔表の見方の例〕

- (1) 標準誤差を現状より50%減らすためには、標本規模を現状より300%増やす必要がある。
- (2) 標準誤差が現状より10%増えてもよいなら、標本の規模は現状より17.4%減らすことができる。

2.5 標準誤差の大きさの目安

さて、1つの統計数字の標準誤差はどのくらいの大きさであれば満足できるのか、ということにはきまりがありません。許せる範囲で大きくするのがよいでしょう。なぜなら標本調査はもともと、ある程度の標本誤差を認めて行なうものですから。大き目の誤差で間に合うときは、標本の規模も小さくて済みます。標本設計の演習問題などでは、標準誤差の大きさは、推定値に対して5%ぐらいにしている場合が多いようですが、これは考えやすい基準の1つです。しかし、これはあくまで考えやすさからくる基準ですから、もっと精度を高めたければ、2%、1%などと小さくすればよいわけです。このように標準誤差を推定値との相対比に直した場合、それを相対標準誤差、標準誤差率または当該推定値の変動係数といいます。これに推定値を乗じると標準誤差になります。相対標準誤差が5%というのは、それを2倍すると10%で、これは標準誤差を2倍にすることに対応しますから、推定値の前後に10%づつの幅を考えると、これが $\pm 2 \times$ (標準誤差)の信頼区間にあたります。一方推定値から10%を増減すると上2桁目が動くことになり、有効数字はある意味で1桁と見なされます。ある意味とは、やや不明瞭なきらいはありますが、2倍の幅をとるとかなり高い確率が伴うという含みなのです。その意味で「相対標準誤差5%で有効数字1桁」は考えやすいということです。同じ発想で有効数字を2桁にするには、相対標準誤差を0.5%に下げなければなりません。すると、標準誤差も $1/2$ に、つまり現状より90%減らさなければなりませんから、表-2により標本は9900%、すなわち99倍増、すなわち現状の100倍にしなければなりません。となると驚くほど大規模な標本にしなければならないように思われるかもしれませんが、相対標準誤差5%という例は、標本の数が20~30でもしばしば見られることですから、これを100倍するといっても2000~3000ということでは驚くほど大きいものではありません。

行政資料室はこのように利用された ……………

行政資料室は、行政資料を集中管理し効率的に県職員の利用・活用に供し、情報化社会にふさわしい近代的・合理的な県行政に資するため昭和42年に設けられた施設である。室の運営管理は統計課(行政資料グループ)があたっている。場所は付属庁舎4階南側、総面積は123平方メートルである。

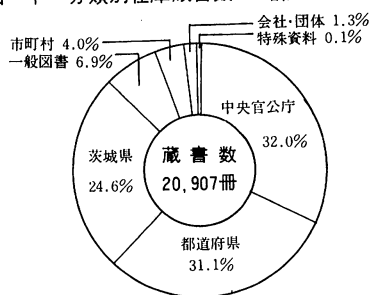
また、53年度からは新しい仕事として月刊誌である「統計いばらき」「新着資料情報」をはじめ、年1回発刊の「統計年鑑」「県勢要覧」「茨城県のすがた」「都道府県勢の展望」等を編集発行している。このことにより当室の資料を利用される方々に対する奉仕活動はより深められることになり、更には統計業務の相談の窓口としての機能が新しく生じはじめてきている。

当資料室の昭和53年度中における利用の状況は次のとおりである。

表一 昭和53年度収集資料及び在庫蔵書数

発行機関	中央官公庁 資料	都道府県 資料	茨城 県 資料	県内市町村 資料	会社・団体 資料	一般図書	特殊資料	計(冊)
昭53年度 収集図書	379	406	430	59	53	10	—	1,337
昭53年度 未蔵図書	6,695	6,496	5,135	846	263	1,449	23	20,907
同上 構成比%	32.0	31.1	24.6	4.0	1.3	6.9	0.1	100

図一 分類別在庫蔵書数 昭和54.3.31現在



利用者数(閲覧・貸出し)と利用冊数

閲覧利用者は、年間1,396人でその内訳は当室内閲覧は920人、貸出利用者476人、そのほかコピー複写利用者495人があり、1日平均7.0人である。利用者の多い月は2月、以下8月、9月、10月、7月、1月の順となっている。このほか電話、文書、統計調査方法等に関する照会や相談が293件寄せられた。

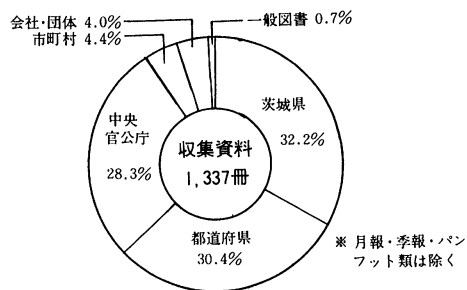
在庫保管資料(図書)と年度内収書数

昭和54年3月31日現在の図書資料は20,907冊で、最も多いのが中央官公庁関係6,695冊で全体の32%、次いで都道府県6,496冊(31.1%)、本県分5,135冊(24.6%)の順となっており、地図・写真等の特殊資料は最も少なく23点(0.1%)である。

なお、資料を内容種別にみると統計関係資料が圧倒的に多く18,815冊で全体の90.1%、研究結果、白書、教養書等その他の資料は2,092冊(9.9%)である。

次に、昭和53年度中に当室が収集した資料は1,337冊で本県分が430冊(32.2%)で、次いで都道府県406冊(30.4%)、中央官公庁379冊(28.3%)、県内市町村59冊(4.3%)、その他の資料となっている。定期的に発行される各分野ごとの統計月報、季報類は約280種、パンフレット、リーフレット類も多方面に及んでいる。(表一、図一・図二)

図二 昭和53年度収集資料数



利用冊数は全体で5,955冊(コピー利用、レファレンス・サービスは除く)で1人当たり4.3冊、資料分類別にみると、本県関係資料の利用が3,421冊(57.4%)と最も多く、次いで中央官公庁資料1,903冊(32.0%)、一般図書194冊(3.3%)、会社・団体関係資料154冊(2.6%)、都道府県資料及び県内市町村資料となっている。また、利用された資料は、80.7%が本県や国の機関の公表した統計調査の結果表で、

昭和三十五年行政資料室利用状況実績

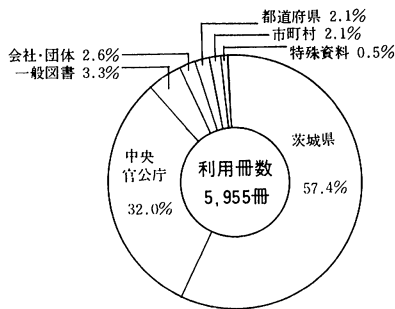
いずれも行政施策の見直しや企画立案の参考として使われている。利用の多い主な資料を例示してみると、農業関係の統計書が881冊(14.8%)で最も多く5年毎の農林業センサス、及び茨城県農業基本調査結果の利用が目立つ。次いで国勢調査、茨城の人口と世帯などの人口に関する統計が854冊(14.3%)、茨城県統計年鑑、要覧が844冊(14.2%)、商業及び工業統計調査結果が574冊(9.7%)、地域発展のた

めの県の方策や生活環境の整備の施策に関する現況、計画に関するもの438冊(7.4%)、統計学、郷土史等の一般図書が356冊(6.0%)、交通、運輸、観光等に関する統計が246冊(3.6%)、学校教育、社会教育関係の統計、219冊(3.7%)、市町村勢の現況の把握に関する資料、214冊(3.6%)、建築、道路等土木関係資料、195冊(3.3%)……(以下略)となっている。(表一・図一)

表一 昭和三十五年閲覧冊数及び利用者数

区分 内訳	閲 覧 冊 数								利 用 者 数 (人)					計 (人)
	中央官公庁資料	都道府県資料	茨城県資料	市町村資料	会社・団体資料	一般図書	特殊資料	計(冊)	室内利用	貸出利用	コピー利用		レファレンスサービス(件)	
室内閲覧資料	1,238	84	2,395	98	110	91	23	4,039	920	—	495	7,074	150	1,415
貸出資料	665	42	1,026	26	44	103	10	1,916	—	476	—	—	143	476
計	1,903	126	3,421	124	154	194	33	5,955	920	476	495	7,074	293	1,891
構成比%	32.0	2.1	57.4	2.1	2.6	3.3	0.5	100	48.7	25.1	26.2	—	—	100

図一 昭和三十五年資料別利用冊数



職業別資料利用状況

コピー利用者及びレファレンス・サービスがあったものを除く図書資料のみの利用者は、1,396人でこれを職業別にみると公務員が906人で利用者全体の64.9%を占め、行政事務執務のための利用が主である。そのほか公務員に対するレファレンス・サービスの分野が143件あった。

内容としては県職員及び市町村職員からの問い合わせ、照会をはじめ世論調査、実態調査上の標本設計の方法等の相談業務の傾向が多くなってきている。残りの150件については、一般の方々である。次いで学生が281人、20.1%あり、殆んどが県内の大学生で鹿島開発や筑波学園都市の現勢、県民福祉計画、生活環境整備に関するものの利用が大部分であった。会社員・団体等職員が81人、10.7%あった。特に会社員は東京からの来客が多く、その利用相談は本県の県政全般にわたる資料の要求である。次いで教員(主に

大学教授)、自由業、無職(主に市町村の郷土史編さんに関する人)の順となっている。(表一)

表一 昭和三十五年 職業別資料利用状況 (単位:人)

職業資料	公務員	教員	会社員	学生	自由業無職	計
図書利用	906	33	149	281	27	1,396
構成比%	64.9	2.4	10.7	20.1	1.9	100

電子コピーの利用状況

本室にある複写機は、いまでは旧式に属するが、表一のとおり495人で7,074枚の利用があった。前年度が150人、375枚の使用であったことに比べれば大幅な増加である。これは最近における行政情報の利用面での需要は、個別情報のものから関連情報を広く求める傾向が顕著で単一の資料ばかりでなく、研究、調査、郷土史、統計調査結果図書へとその関連分野への需要が目立ってきているためのものである。なお利用者の内訳は、公務員が243人、49.1%。学生が143人、28.9%。会社員、団体等職員が81人、16.4%。以下教員、自由業、無職の順となっている。(表一)

表一 昭和三十五年コピー複写利用状況 (単位:人)

職業資料	公務員	教員	会社員	学生	自由業無職	計
図書利用	243	16	81	143	12	495
構成比%	49.1	3.2	16.4	28.9	2.4	100

(行政資料室 環)

人口増加 トップは美浦村……………

1 人口変動の概況

(1) 県全体 一急増をとげた茨城県の人口

本県の人口は、昭和54年1月1日現在で、2,472,359人

(男 1,228,481人、女 1,243,878人)となり、本年1ヵ年間における人口増加は、47,032人、その増加率は1.9%(前年の増加率1.6%)であった。(表一)

表一 年次別世帯、人口の推移 (単位：人、%)

年次	世帯				人口			
	1月1日現在	指数	増加数	増加率	1月1日現在	指数	増加数	増加率
昭和44年	473,982	100	16,138	3.4	2,093,742	100	34,086	1.6
45	490,120	103	22,479	4.6	2,127,828	102	27,583	1.3
46	512,599	108	16,214	3.2	2,155,411	103	34,587	1.6
47	528,813	112	11,175	2.1	2,189,998	105	29,977	1.4
48	539,988	114	14,344	2.7	2,219,975	106	41,317	1.8
49	554,332	117	17,371	3.2	2,261,292	108	44,794	2.0
50	571,703	121	21,308	3.7	2,306,086	110	39,059	1.7
51	593,011	125	11,846	2.0	2,352,197	112	35,273	1.5
52	604,857	128	13,094	2.1	2,387,470	114	37,832	1.6
53	617,623	130	17,279	2.7	2,425,327	116	47,032	1.9
54	634,902	134	—	—	2,472,359	118	—	—

注) 世帯、人口には外国人を含む。

その内訳は、自然増加 21,553人(出生 37,938人、死亡 16,385人)自然増加率0.9%、社会増加25,400人(転入 133,838人、転出 108,438人)社会増加率1.0%で、外国人については79人の増となっている。

なお、本県の人口変動をみると、自然増加率は前年と同じく0.9%であったが、社会増加率では、前年0.6%を大きく上回る1.0%という伸び率を示した。従って、これらを総合した人口増加率においても1.9%という高い上昇率をみせている。また、昭和44年を100として本県の10年間の人口の伸びを指数でみてみると、49年は117、54年には134

となり、約4割弱の人口が増えたことがわかる。

次に、本県人口の推移をみると、明治5年に戸籍から推計したものが最も古く、844,995人である。その後、大正9年に全国的規模で実施された第1回国勢調査では、1,350,400人と記録されており、昭和50年国勢調査の確定数が2,342,198人、昭和53年10月1日現在をみてみると、2,461,806人となっているから、この58年間に約111万人近く増加したことになる。

人口の伸びを指数でみてみると、大正9年を100として、昭和40年は152、45年は159、50年では173、さらにこの53年には182と本県の人口の大きな伸びを示している。

表二 年次別自然動態、社会動態 (単位：人、%)

年次	自然動態						自然増加数	自然増加率
	出生		死亡		自然増加数	自然増加率		
	年間総数	出生率(%)	年間総数	死亡率(%)				
昭和44年	34,966	16.5	16,386	7.7	18,530	0.9		
45	38,228	17.8	17,214	8.0	21,014	1.0		
46	40,061	18.4	16,644	7.6	23,417	1.1		
47	41,301	18.7	16,354	7.4	24,947	1.1		
48	42,569	18.9	17,298	7.6	25,271	1.1		
49	42,619	18.5	16,987	7.4	25,632	1.1		
50	40,027	17.1	16,641	7.1	23,386	1.0		
51	39,393	16.5	16,680	7.0	22,713	1.0		
52	38,469	15.9	16,255	6.7	22,214	0.9		
53	37,938	15.4	16,385	6.7	21,553	0.9		

注) 外国人は除く。

年次	社会動態								
	移動数			転入			転出		
	年間総数	指数	移動率	総数	指数	県外から	県内から	その他	
昭和44年	243,051	100	11.5	129,276	100	73,326	46,564	9,386	
45	238,925	98	11.1	127,662	99	75,937	48,042	3,683	
46	248,849	102	11.4	129,825	100	75,767	51,156	2,902	
47	237,703	98	10.8	121,294	94	70,255	49,744	1,295	
48	249,564	103	11.1	132,813	103	78,365	52,649	1,799	
49	249,474	103	10.9	134,347	104	78,486	54,495	1,366	
50	243,882	100	10.4	129,716	100	74,389	54,005	1,322	
51	236,929	97	10.0	124,795	97	69,707	53,755	1,333	
52	236,274	97	9.8	125,809	97	71,472	52,852	1,485	
53	242,276	100	9.8	133,838	104	79,233	52,546	2,059	

昭和三十五年茨城県の人口と世帯概要（上）

表一 年次別自然動態，社会動態（つづき）

（単位：人，％）

年次	社会動態					態	
	転		出			社会増加数	社会増加率
	総数	指数	県外へ	県内へ	その他		
昭和44年	113,775	100	64,527	46,557	2,691	15,501	0.7
45	111,263	98	62,192	47,454	1,617	16,399	0.7
46	119,024	105	66,139	50,784	2,101	10,801	0.5
47	116,409	102	65,694	49,306	1,409	4,885	0.2
48	116,751	103	63,391	52,338	1,022	16,062	0.7
49	115,127	101	59,959	54,121	1,047	19,220	0.8
50	114,166	100	59,341	53,989	836	15,550	0.7
51	112,134	99	57,215	53,786	1,183	12,661	0.5
52	110,465	97	56,488	52,710	1,267	15,344	0.6
53	108,438	95	55,205	52,418	815	25,400	1.0

(2) 男女の別 一女100に対し男98.7

昭和53年10月1日現在の男女別人口をみると、男1,223,059人、女1,238,747人で、女の方が15,688人多く、性比(女100に対する男の数)は、98.7で年々高くなってきている。特に郡部における性比の伸びは大きくなっている。

また、性比が100をこえる市町村は、県内で20あり、その主なものをあげると、桜村132.0、鹿島町116.4、小川町111.7、神栖町110.3、東海村107.5、千代田村107.1などで、筑波学園都市、鹿島開発、原子力研究所、工業団地等、

いわゆる地域開発や産業構造の変化に伴う、人口変動の激しいところである。

なお、男女別の構成を決定する要因は、自然動態による出生性比と死亡性比との関係が基本的なことであるが、地域開発や、産業、経済構造の変化による人口移動によっても性比の格差を生ずる。表一3をみると、今回美浦村があがっているが、これは美浦村トレーニングセンター開設に因する人口流入のあった3月で、性比が100をこえている。このように、一般に経済活動の活発な地域では性比も高くなっている。

表一3 性比の高い市町村

市町村名	性比	男	女
桜村	132.0	14,095	10,678
鹿島町	116.4	20,481	17,591
小川町	111.7	9,499	8,508
神栖町	110.3	16,879	15,309
東海村	107.5	14,601	13,582
千代田村	107.1	10,382	9,691
総和村	106.8	17,957	16,809
美浦村	103.7	6,619	6,381
七会村	103.0	1,485	1,442
勝田市	102.6	11,078	11,636

(3) 市郡別 一市部は自然増加、郡部は社会増加が大

昭和53年の人口増加数は、47,032人(増加率1.9%)である。このうち、市部の人口増加は、19,177人(増加率1.6%)、郡部は、27,855人(増加率2.2%)となっており、前年(1.6%)に比べ、郡部の増加は著しい。

その内訳をみると、市部においては、自然増加が人口増加の主因で、増加数12,366人(増加率1.0%)、社会増加数6,786人(増加率0.6%)である。これに対して、郡部においては逆に社会増加が人口増加の主因を成し、増加数18,614人(増加率1.5%)、自然増加数は9,187人(増加率0.7%)となっている。これは、前年の社会増加率が0.9%であることをみてもわかるように、この53年に、本県の郡部の地域開発が大きな進展をとげたことがうかがわれる。

なお、外国人は、市部で25人、郡部では54人の増加で、県全体では79人の増加となっている。

(4) 地域別 一県南の人口増加が著しい

本県を行政区分の5地域に分け、人口分布割合をみると表一4に示すとおりである。

人口分布の割合では、県北平坦が30.8%で最も高く、次

いで県南の26.8%、県西の20.6%、県北山間の12.3%、鹿行の9.5%の順になっている。前年からは県北地域を、平坦地域と山間地域に分けてみたが、かなりの格差がある。

また、地域別人口の推移をみると、各地域とも年々増加を示しているが、県南の人口増加は著しく、昭和48年を100とすると、50年は107、51年は110、52年は113と大幅に伸びているが、さらに53年には118と、急激な増加をみせた。県北では平坦地域が大きく増加しており、52年は107、53年には109となった。しかし、山間地域は、50年以降100で人口増加は停滞している。これに伴い、県全体に占める各地域の割合も、県南が高くなってきており、他の4地域は低下の傾向をみせている。

なお、人口増加率をみると、自然増加率は、県北山間、鹿行、県南の各地域とも、前年を下回った。一方、社会増加率は県南の増加がめざましく、筑波研究学園都市への人口流入、首都圏近郊地としての宅地造成、これに加えて美浦村トレーニングセンター開設等による人口流入が、県南地域の増加の大きな要因になっていると思われる。また県西地域の社会増加率も高くなっている。

調査から

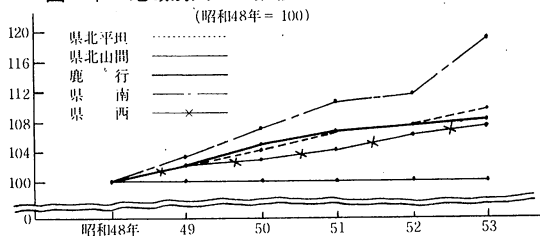
表一 地域別人口の推移

(単位：人，%)

地域		昭和48年	49	50	51	52	53
県	総指数	2,250,374	2,294,443	2,342,198	2,378,220	2,415,580	2,461,806
	指数	100	102	104	106	107	109
県北平垣	総指数	701,349	715,814	728,674	737,996	748,184	758,969
	指数	100	102	104	105	107	108
	人口分布割合	31.2	31.2	31.1	31.0	31.0	30.8
県北山間	総指数	301,181	300,937	301,063	301,547	302,092	302,172
	指数	100	99.9	100	100	100	100
	人口分布割合	13.4	13.1	12.9	12.7	12.5	12.3
鹿行	総指数	217,266	222,275	227,280	229,799	231,825	234,080
	指数	100	102	105	106	107	108
	人口分布割合	9.6	9.7	9.7	9.7	9.6	9.5
県南	総指数	556,400	573,940	597,003	614,215	632,960	659,024
	指数	100	103	107	110	113	118
	人口分布割合	24.7	25.0	25.5	25.8	26.2	26.8
県西	総指数	474,178	481,477	488,178	494,663	500,519	507,561
	指数	100	102	103	104	106	107
	人口分布割合	21.1	21.0	20.8	20.8	20.7	20.6

注) 昭和50年は国勢調査人口，他は10月1日現在推計人口

図一 地域別人口の推移



(5) 市町村別 — 人口増加トップの美浦村 —

県内の市町村数は，昭和54年1月1日現在92(18市44町30村)で，このうち人口増加をみたのは，17市38町17村であった。これは前年に比べ2町5村少くなっている。また減少から増加に転じた市町村もなく，全体では増加市町村数が多く，人口増加数も大きくなっているが，市町村別に見ると偏った増え方をしていることがわかる。

表一五 主な人口増加市町村の推移(人口増加率6.0%以上)

(単位：人，%)

市町村	昭和48年		49		50		51		52		53	
	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率	増加数	率
美浦村	91	1.1	40	0.5	103	1.3	90	1.1	193	2.3	4,528	35.0
荃崎村	375	5.4	800	10.4	470	5.7	947	10.3	969	9.5	2,026	17.3
桜利	524	5.3	2,037	17.1	2,305	15.6	2,710	15.6	3,696	17.7	3,381	13.8
根町	413	4.9	610	6.6	196	2.1	251	2.6	184	1.8	856	8.4
牛久町	2,100	8.6	1,562	6.0	1,697	6.1	1,637	5.6	2,019	6.5	2,644	7.8
伊奈村	573	4.2	690	4.8	619	4.1	773	4.8	1,318	7.7	1,229	6.7
取手市	2,034	4.4	2,081	4.3	4,183	7.9	3,109	5.5	3,811	6.4	4,175	6.5

表一六 主な人口減少市町村の推移(人口減少率1.0%以上)

(単位：人，%)

市町村	昭和48年		49		50		51		52		53	
	減少数	率	減少数	率	減少数	率	減少数	率	減少数	率	減少数	率
緒川村	77	1.3	79	1.3	107	1.9	97	1.7	24	0.4	106	1.9
水府村	126	1.5	169	2.0	136	1.6	55	0.7	123	1.5	125	1.6
里美村	94	1.5	81	1.3	56	0.9	96	1.6	85	1.6	73	1.4
山方町	228	2.3	188	1.9	93	0.9	138	1.4	104	1.1	117	1.2
大子町	208	0.7	314	1.0	477	1.5	316	1.0	308	1.0	331	1.1
美和村	147	2.6	143	2.5	66	1.2	88	1.6	176	2.9	61	1.0
金砂郷村	171	1.5	220	1.9	168	1.5	74	0.7	111	1.0	109	1.0

2 自然動態

(1) 県全体 — 自然増加率は0.9% —

昭和53年における年間の出生は、総数37,938人(男19,367人、女18,571人)で、死亡は、総数16,385人(男8,720人、女7,665人)となっており、自然増加数は、21,553人、増加率は0.9%である。

昭和43年以降の自然増加の推移をみると、表一七に示すとおりで、0.9%~1.1%とほぼ安定した増加率となっている。本年は、前年と同じく0.9%で、自然増は停滞気味である。しかし、全県の社会増加をみると、新興住宅地などの入居により、再生産年齢層が大きく増加しているの、将来の自然増加に多大の影響があるものと予想される。

表一七 年次・市郡別の自然増加の状況

(単位:人,%)

年次	県		市		郡	
	自然増加数	率	自然増加数	率	自然増加数	率
昭和43年	18,136	0.9	11,127	1.2	7,009	0.6
44	18,580	0.9	12,067	1.2	6,513	0.6
45	21,014	1.0	14,005	1.4	7,009	0.6
46	23,417	1.1	14,810	1.4	8,607	0.8
47	24,947	1.1	16,074	1.5	8,873	0.8
48	25,271	1.1	16,243	1.5	9,028	0.8
49	25,632	1.1	15,438	1.4	10,194	0.9
50	23,386	1.0	13,932	1.2	9,454	0.8
51	22,713	1.0	13,237	1.1	9,476	0.8
52	22,214	0.9	12,645	1.1	9,569	0.8
53	21,553	0.9	12,366	1.0	9,187	0.7

(2) 市郡別 — 市部、郡部とも出生率低下 —

市部、郡部別に自然増加の状況を見てみると、市部における自然増加数は、12,366人(増加率1.0%)、郡部は増加数9,187人(増加率0.7%)で、市部の増加は郡部を大きく上回っている。また出生率と死亡率別にみても、市部は出生率が高く、再生産年齢層が市部に集中していることを示している。これに対して郡部は、死亡率7.5%で市部を上回っており、郡部が高齢人口を多く容れていることがうかがわれる。しかし、郡部の地域開発による人口流入は大きく、今後の郡部の出生率の伸びが期待される。

自然増加の停滞を示している。

なお、地域別に自然増加の割合をみると、県北平坦が1.1%、鹿行1.0%、県西0.9%、県南0.8%、県北山間0.4%となっており、県北山間地域の増加率が他の地域より極端に低くなっている(表一八参照)。新設集団住宅地への、再生産年齢層の人口流入が、県北平坦地域、県南地域の自然増に継がってくると思われる。

(3) 市町村別 — 上位3市町変らず —

県内92市町村のうち、自然増加をみたのは、87市町村で、減少が5町村であった。これは前年と同じであるが、その町村には、多少変化がでている。

このうち、自然増加率の顕著な市町村は表一九に示すとおりである。まず自然増加率の最も高いのは、本年も引き続き鹿島町の1.6%、次いで勝田市、取手市の1.5%の順で上位3市町は昭和48年以降変わっていない。以下、千代田村も勝田、取手と同じく1.5%、日立市、神栖町、総和町の1.3%が、増加率の高い市町村である。しかし、これ等の市町村の増加率も平均に低下している。

反対に、減少の市町村をみると、水府村が△1.8%、緒川村が△0.6%、金砂郷村が△0.3%、瓜連町、山方町が△0.2%の、2町3村であった。前年の減少率を順に掲げると(△0.2%、0.0%、△0.2%、0.2%)で、減少率は大きくなっている。

なお、自然増加がマイナスの現象を示しているということは、いうまでもなく、出生より死亡が多いということで、これは、出生力の要因である再生産年齢層の人口流出が高いのに加えて、1戸当りの産児数が少数化している反面、高齢年齢層の人口が増えていることに原因しているものである。

表一八 市部・地域別自然増加の状況 (単位:人,%)

地域	自然増加数	自然増加率	出生率	死亡率
県	21,553	0.9	15.4	6.7
市部	12,366	1.0	15.9	5.8
郡部	9,187	0.7	14.9	7.5
県北平坦	8,068	1.1	16.0	5.4
県北山間	1,271	0.4	12.7	8.5
鹿行	2,355	1.0	16.8	6.8
県南	5,508	0.8	15.1	6.7
県西	4,351	0.9	15.8	7.3

昭和43年以降における、市部別自然増加の推移をみると市部は47、48年に1.5%と高い増加率を示したが、その後は低下の傾向で、本年は1.0%と、前年を0.1ポイント下回った。また、郡部においても、本年は前年を下回り、本県の

表一九 自然増加率の高い市町村及び低い市町村

高い市町村(1.3%以上)

低い市町村(0.0%以下)

(単位:人,%)

市町村	自然増加数	自然増加率	出生率(%)	死亡率(%)
鹿島町	614	1.6	20.4	4.1
勝田市	1,322	1.5	19.0	3.8
取手市	944	1.5	18.4	3.7
千代田村	290	1.5	19.6	5.0
日立市	2,592	1.3	17.1	4.4
神栖町	414	1.3	17.9	5.0
総和町	435	1.3	18.5	5.9

市町村	自然増加数	自然増加率	出生率(%)	死亡率(%)
水府村	△14	△1.8	8.7	10.4
緒川村	△31	△0.6	8.3	13.9
金砂郷村	△32	△0.3	7.5	10.4
瓜連町	△12	△0.2	10.7	12.4
山方町	△22	△0.2	9.9	12.2
河内村	5	0.0	10.5	10.1

1 主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭50年=100
昭和51年	602 414	2 378 220	15.38	3 639	1 626	r 2 446	r 1 564 660	46 418	119.7
52	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	r 2 533	r 1 772 264	r 47 993	134.5
53	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
53. 2	618 407	2 428 012	0.95	△ 68	215	196	136 759	3 248	134.1
3	619 064	2 430 324	1.36	1 044	328	217	155 153	4 262	145.9
4	621 133	2 433 625	2.98	△ 218	2	182	147 745	3 855	145.7
5	625 283	2 440 899	2.50	321	△ 367	243	174 814	4 055	138.8
6	627 292	2 447 003	1.36	661	159	215	168 072	4 094	142.0
7	628 385	2 450 335	1.37	330	251	223	158 656	4 877	150.5
8	629 244	2 453 683	2.25	44	114	214	160 479	3 385	144.8
9	630 907	2 459 197	1.06	1 098	606	210	154 188	3 623	157.2
10	631 560	2 461 806	1.40	△ 163	△ 4	211	160 232	4 481	154.3
11	632 814	2 465 251	1.33	533	△ 22	211	151 329	4 152	158.2
12	634 063	2 468 525	1.55	1 237	935	227	170 077	6 388	159.7
54. 1	634 902	2 472 359	...	△ 943	△ 414	216	177 892	5 035	144.3
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年 月 末)		千 枚	億 円	億 円	昭50年=100	
昭和51年	r 113 089	10.26	140 200	969 248	986 722	419 296	8 178 295	44 085	111.1
52	r 114 154	9.42	154 380	1 083 871	1 081 046	425 223	9 128 121	46 413	115.7
53	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.8
53. 2	114 491	0.45	132 683	1 068 684	1 084 536	32 870	725 375	3 026	113.7
3	114 542	0.71	134 191	1 105 517	1 101 995	36 265	905 054	4 107	127.5
4	114 624	0.58	134 279	1 121 199	1 102 985	30 877	815 570	3 687	123.0
5	114 690	1.11	127 231	1 141 245	1 094 471	39 435	910 011	3 549	119.7
6	114 817	0.71	136 630	1 156 940	1 112 292	35 489	865 555	3 672	124.8
7	114 898	0.34	139 176	1 157 322	1 121 880	38 248	836 591	5 165	124.6
8	114 937	1.24	134 873	1 160 793	1 127 184	35 536	820 802	3 262	118.2
9	115 080	0.82	135 544	1 185 026	1 142 971	34 925	884 063	3 359	129.0
10	115 174	0.75	135 758	1 168 783	1 142 995	35 150	878 574	4 105	127.1
11	115 260	...	138 728	1 211 403	1 157 964	35 145	857 905	4 070	127.3
12	p 115 360	...	177 093	1 226 190	1 194 977	39 272	969 550	7 779	130.8
54. 1	p 115 370	...	142 848	1 198 151	1 184 977	34 535	861 137	3 325	115.2
資 料	総 理 府 統 計 局			日 本 銀 行 統 計 局					通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
サービス業を含む			倍	昭50年=100	円	T-kWh	百万円	千m ²	
186 008	113.2	102.3	※1.05	109.1	177 776	※4 454 759	389 268	5 520	昭和51年
200 576	122.6	103.1	※0.88	118.1	205 847	※4 674 525	443 419	5 643	52
214 689	131.2	102.8	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	p 524 149	p 6 125	53
158 971	97.2	102.0	0.75	119.7	172 305	380 950	40 324	499	53. 2
175 155	107.1	101.7	0.81	120.6	356 521	391 225	40 141	449	3
164 778	100.7	104.0	0.79	121.7	212 702	391 261	51 663	568	4
165 525	101.2	103.5	0.83	123.4	184 115	453 343	54 354	577	5
343 172	209.8	103.4	0.89	122.6	206 424	444 725	50 138	558	6
240 458	147.0	102.9	0.84	123.0	206 802	434 318	50 264	630	7
166 777	101.9	103.0	0.97	123.3	165 313	420 667	39 254	469	8
167 238	102.2	103.0	0.99	123.9	154 479	427 374	39 568	474	9
168 484	103.9	102.4	1.03	126.2	196 443	456 520	47 616	538	10
171 853	100.5	102.6	1.03	123.6	188 007	447 028	43 163	533	11
490 792	300.0	102.4	0.98	123.5	293 912	429 224	39 433	482	12
171 632	104.9	102.2	1.00	123.0	193 031	421 784	31 869	371	54. 1
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課			資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
サービス業を含む			季調済	昭50年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
200 242	112.8	98.3	0.64	109.3	180 662	※178 080	164 082	215 474	昭和51年
r 219 620	123.2	97.9	0.56	118.1	197 937	※177 570	177 658	218 509	52
235 375	132.0	96.8	0.56	122.6	208 231	...	p 198 229	p 231 997	53
170 499	95.6	95.9	0.53	120.1	173 737	13 761	13 750	16 430	53. 2
192 601	108.0	95.8	0.54	121.2	217 609	15 042	16 020	19 385	3
178 585	100.2	97.9	0.54	122.5	202 330	14 367	17 430	20 681	4
176 910	99.2	97.7	0.54	123.2	191 221	14 780	14 816	17 707	5
321 808	180.5	97.5	0.55	122.5	204 501	15 273	19 291	22 868	6
316 994	177.8	97.4	0.56	123.0	224 158	15 887	19 608	23 134	7
197 031	110.5	97.0	0.57	123.1	208 343	15 276	16 803	19 184	8
180 623	101.3	96.7	0.58	124.6	186 669	15 269	16 101	18 258	9
183 228	102.8	96.5	0.58	124.8	196 578	15 465	16 990	19 210	10
188 361	105.6	96.6	0.60	123.5	195 902	15 121	17 318	20 237	11
539 886	302.8	96.4	0.63	123.3	311 830	15 200	17 607	19 862	12
p 189 400	p 106.2	p 95.7	0.65	123.4	196 481	p 14 591	12 085	13 778	54. 1
労 働 省				総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省			資 料

2 人 口

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人
						出 生	死 亡	転 入	転 出	増 減
50.10.1	590 131	2 342 198	1 159 707	1 182 491	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123
51.10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	35 593	39 596	16 645	124 726	112 044	△ 40
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
53. 4.1	621 133	2 433 625	1 208 067	1 225 558	3 301	3 327	1 481	24 782	23 326	△ 1
5.1	625 283	2 440 899	1 212 089	1 228 810	7 220	2 907	1 279	19 141	13 549	—
6.1	627 292	2 447 003	1 215 663	1 231 340	6 104	3 434	1 306	12 324	8 371	23
7.1	628 385	2 450 335	1 217 351	1 232 984	3 332	3 115	1 245	8 353	6 896	5
8.1	629 244	2 453 683	1 218 981	1 234 702	3 348	3 156	1 266	8 308	6 803	△ 47
9.1	630 907	2 459 197	1 221 835	1 237 362	5 514	3 328	1 200	10 908	7 527	5
10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	2 609	3 154	1 182	7 147	6 550	40
11.1	632 814	2 465 251	1 225 019	1 240 232	3 445	3 203	1 311	8 875	7 376	54
12.1	634 063	2 468 525	1 226 627	1 241 898	3 274	2 941	1 264	8 688	7 104	13
54. 1.1	634 902	2 472 359	1 228 481	1 243 878	3 834	3 092	1 487	9 576	7 240	△107
2.1	635 995	2 475 276	1 230 050	1 245 226	2 917	3 195	1 602	8 124	6 804	4
3.1	636 691	2 478 031	1 231 452	1 246 579	2 755	2 904	1 328	7 942	6 809	46

(注) 人口移動のうち (1) 昭和50年～昭和52年については各年の年間数値を示す。

資料：県統計課

(2) 昭和52年～昭和53年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の確定数である。

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54年 3月 1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54年 3月 1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
総 数	2 342 198	2 478 031	2 709	636 691	竜ヶ崎市	40 565	42 388	△ 13	11 100
市 部	1 160 352	1 220 033	1 296	334 684	那珂湊市	33 147	32 983	25	8 520
郡 部	1 181 846	1 257 998	1 413	302 007	下妻市	29 235	30 342	72	7 387
水戸市	197 953	210 957	223	65 515	水海道市	38 820	39 968	31	9 558
日立市	202 383	203 786	14	56 756	常陸太田市	35 322	35 879	△ 24	9 247
土浦市	104 028	109 846	145	31 228	勝田市	79 996	87 979	226	23 272
古河市	55 973	56 470	76	15 524	高萩市	30 982	31 791	△ 3	8 764
石岡市	43 679	46 880	31	12 768	北茨城市	44 332	45 605	30	12 199
下館市	57 778	60 162	59	15 145	笠間市	30 909	31 144	21	7 871
結城市	44 130	48 653	86	12 272	取手市	52 816	65 380	277	18 694
					岩井市	38 304	39 820	20	8 864

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54年3月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	54年3月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数				対前月 人口増加	世帯数
東茨城郡	132 357	136 302	△ 30	32 893	稲敷郡	126 952	146 552	377	36 312
常澄村	9 247	9 578	25	2 120	江戸崎町	12 176	12 802	21	3 143
茨城町	30 574	32 024	9	7 416	美浦村	8 161	13 072	35	3 616
小川町	17 251	17 988	1	4 343	阿見町	29 737	32 185	42	8 212
美野里町	17 159	18 497	39	4 396	牛久町	27 674	34 805	184	9 133
内原町	13 659	14 085	△111	3 139	荃崎村	8 305	12 571	96	3 146
常北町	10 549	10 566	△ 2	2 698	新利根村	8 591	8 719	4	1 934
桂村	6 896	6 828	△ 2	1 774	河内村	11 657	11 557	△ 6	2 563
御前山村	5 356	5 217	2	1 343	桜川村	7 866	7 960	7	1 803
大洗町	21 666	2 519	9	5 664	東村	12 785	12 881	△ 6	2 762
西茨城郡	64 502	66 817	57	16 223	新治郡	92 758	106 209	17	25 307
友部町	24 146	25 807	47	6 457	出島村	17 152	17 555	7	4 049
岩間町	15 012	15 345	△ 5	3 722	玉里村	6 126	7 019	1	1 766
七会村	3 015	2 935	4	673	八郷町	27 483	27 860	3	6 225
岩瀬町	22 329	22 730	11	5 371	千代田村	18 634	20 092	15	4 986
那珂郡	111 760	117 182	81	29 971	新治村	8 549	8 700	9	2 023
東海村	25 151	28 270	38	7 094	桜村	14 814	24 983	△ 18	6 258
那珂町	34 213	36 820	△ 3	9 503	筑波郡	91 789	99 367	253	23 695
瓜連町	7 117	7 168	16	1 743	谷田部町	22 225	24 331	147	6 036
大宮町	23 489	24 057	—	6 257	伊奈村	15 250	18 836	70	4 545
山方町	9 864	9 491	12	2 496	谷和原村	10 152	10 244	9	2 256
美和村	6 151	5 835	11	1 426	豊里町	10 898	11 499	△ 2	2 574
緒川村	5 775	5 541	7	1 452	筑波町	22 011	22 394	7	5 292
久慈郡	55 967	54 032	△ 8	13 673	大穂町	11 253	12 063	22	2 992
金砂郷村	11 310	10 974	2	2 715	真壁郡	74 377	77 026	69	17 619
水府村	8 284	7 951	1	1 998	関城町	14 845	15 555	25	3 448
里美村	5 507	5 248	△ 10	1 344	明野町	16 521	17 370	14	3 996
大子町	30 866	29 859	△ 1	7 616	真壁町	20 685	20 865	10	4 948
多賀郡	10 127	10 801	29	2 806	大和村	7 319	7 436	4	1 599
十王町	10 127	10 801	29	2 806	協和町	15 007	15 800	16	3 628
鹿島郡	157 297	164 008	140	39 261	結城郡	49 506	51 116	29	11 213
旭村	10 217	10 425	△ 17	2 279	八千代町	22 160	22 577	13	4 730
銚田町	26 643	27 080	28	6 548	千代川村	8 126	8 435	20	1 886
大洋村	9 517	9 673	16	2 214	石下町	19 220	20 104	△ 4	4 597
大野村	11 104	12 297	14	2 900	猿島郡	100 055	106 484	103	23 589
鹿島町	37 126	38 141	19	9 027	総和町	32 074	34 861	13	7 961
神栖町	29 974	32 294	65	8 249	五霞村	8 636	8 656	△ 7	1 764
波崎町	32 716	34 098	15	8 044	三和町	20 842	23 378	52	5 197
行方郡	69 983	71 139	72	16 867	猿島町	14 156	14 474	15	2 890
麻生町	18 194	18 082	10	4 123	境町	24 347	25 115	30	5 777
牛堀町	6 837	6 750	△ 1	1 641	北相馬郡	44 416	50 963	224	12 578
潮来町	20 670	21 860	53	5 593	守谷町	14 505	16 411	48	6 967
北浦村	10 921	11 005	1	2 412	藤代町	20 407	23 546	109	5 950
玉造町	13 361	13 442	9	3 098	利根町	9 504	11 006	67	2 661

(注) (1) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3 労働

3-1 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運 輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和51年	113.2	112.8	105.6	112.6	114.8	121.5	113.8	109.0	114.0
52	122.6	122.6	102.5	122.9	124.5	132.7	126.4	121.3	121.2
53	131.2	131.5	107.5	133.4	132.1	137.4	131.5	129.5	128.1
53. 3	107.1	101.2	91.7	99.0	103.5	99.4	117.6	100.3	124.4
4	100.7	101.4	101.1	102.2	106.2	97.9	99.4	90.4	96.9
5	101.2	102.7	92.8	105.0	103.4	92.4	101.1	99.6	94.5
6	209.8	202.5	100.0	211.8	140.5	306.9	181.6	289.5	228.5
7	147.0	160.4	147.2	164.8	191.2	126.2	150.3	94.8	101.7
8	101.9	103.6	95.5	103.9	109.6	93.7	109.8	94.3	94.8
9	102.2	104.3	91.4	106.4	108.5	91.5	104.8	93.5	93.8
10	104.5	105.7	95.2	106.4	109.1	92.6	113.2	94.6	98.7
11	105.0	106.8	97.5	108.4	108.0	102.6	107.5	94.2	97.6
12	300.0	293.4	182.5	297.5	285.8	362.1	296.5	320.0	315.5
54. 1	104.9	106.1	117.4	105.7	118.4	95.2	105.0	95.8	99.2
2	104.6	105.7	96.8	107.4	107.7	89.5	109.2	96.2	99.4

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-2 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運 輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和51年	102.3	101.5	91.5	101.0	111.2	93.3	104.0	103.3	106.1
52	103.1	101.9	95.9	101.5	113.8	85.9	103.4	104.7	108.6
53	102.8	100.9	99.1	99.7	115.7	88.9	101.2	104.3	111.4
53. 3	101.7	100.0	100.8	98.9	112.6	85.4	101.7	101.9	109.5
4	104.0	102.1	102.1	100.8	117.1	90.5	101.9	110.9	112.2
5	103.5	101.6	99.9	100.3	117.5	90.9	101.3	106.1	112.3
6	103.4	100.9	96.1	99.7	117.0	90.1	101.0	104.2	114.6
7	102.9	100.8	99.8	99.4	117.4	90.0	100.7	104.6	112.2
8	103.0	101.0	99.9	99.8	116.6	90.6	100.7	104.1	112.0
9	103.0	101.0	98.7	99.8	116.9	90.5	101.1	104.2	111.7
10	102.4	100.3	95.8	99.1	116.7	90.0	100.2	103.5	111.8
11	102.6	100.6	97.3	99.4	116.9	89.7	100.2	103.2	111.9
12	102.4	100.4	98.9	99.2	116.5	89.3	99.9	103.2	111.4
54. 1	102.2	100.2	98.2	99.0	115.9	89.0	100.2	102.7	110.8
2	101.9	100.0	99.0	98.7	115.3	88.4	100.4	102.2	110.6

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-3 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間 調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								
昭和51年	179.6	178.9	187.9	177.2	174.5	164.1	195.8	167.3	182.5	165.9
52	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
53	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
53. 3	178.4	176.7	199.0	174.3	163.3	168.8	195.9	176.2	185.1	162.6
4	186.2	187.3	195.5	188.6	176.8	166.6	195.1	164.1	181.9	170.9
5	172.0	169.4	185.0	166.1	167.2	165.2	188.2	161.1	182.5	157.3
6	191.5	190.5	207.3	190.0	178.9	176.9	204.5	177.8	195.0	175.8
7	188.3	188.4	207.7	187.6	179.2	168.8	202.7	172.7	188.0	172.5
8	172.4	170.3	196.2	165.4	167.4	165.4	193.0	174.1	180.6	158.5
9	184.4	184.9	190.7	186.3	171.0	159.8	198.3	162.6	182.3	167.9
10	182.1	181.8	197.8	181.5	168.6	160.9	197.0	173.6	183.9	164.8
11	182.8	183.2	203.8	182.2	173.9	161.9	200.3	161.9	180.8	166.0
12	185.6	187.3	203.8	186.7	174.4	169.5	204.7	169.4	179.0	168.5
54. 1	165.4	164.4	193.1	161.4	159.9	149.8	180.7	156.3	169.4	151.2
2	182.1	182.8	195.0	184.5	169.1	149.4	195.3	152.7	179.3	165.3

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-4 職業紹介

(単位：件)

年 度 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和51年度	69 458	51 684	17 109	16 325	17 732	1.34	1.05
52	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
53	72 136	53 498	16 896	17 910	16 972	1.35	0.94
53. 4	5 911	5 359	15 618	17 781	1 456	1.10	0.79
5	5 603	5 031	16 505	19 969	1 425	1.11	0.83
6	5 969	4 373	17 070	19 137	1 453	1.37	0.89
7	5 443	4 327	15 916	18 900	1 368	1.26	0.84
8	7 685	4 493	18 080	18 661	1 407	1.71	0.97
9	7 551	4 506	18 287	18 436	1 547	1.68	0.99
10	6 345	4 380	18 803	18 334	1 437	1.45	1.03
11	4 858	3 560	17 660	17 099	1 315	1.36	1.03
12	3 850	2 571	15 028	15 329	1 065	1.50	0.98
54. 1	7 153	5 313	16 424	16 430	1 354	1.35	1.00
2	5 456	4 703	16 037	16 966	1 692	1.16	0.95
3	6 309	4 882	17 330	17 886	1 453	1.29	0.97

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

4 農 業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・壮令)	乳 用 牛 (6ヵ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和51年12月	16 133	1 046	2 890	3 218	10 000	83 333	3 183
52	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
53	19 000	1 087	2 650	3 558	9 500	93 333	2 833
53. 4	18 667	1 043	2 315	3 762	12 000	90 000	2 417
5	18 667	1 043	2 055	3 619	10 000	90 000	2 367
6	18 333	1 043	2 090	4 018	9 500	96 667	2 333
7	18 000	1 038	2 060	4 428	9 500	93 333	2 450
8	17 000	1 087	2 365	4 446	9 500	93 333	2 517
9	18 100	1 086	2 475	4 267	9 500	93 333	2 683
10	18 167	1 089	2 300	3 736	9 500	93 333	2 667
11	18 167	1 086	2 315	3 594	9 500	93 333	2 750
12	19 000	1 087	2 650	3 558	9 500	93 333	2 833
54. 1	18 500	1 035	1 960	3 748	9 500	93 333	2 767
2	18 500	1 043	1 790	3 859	9 500	93 333	2 517
3	18 500	1 040	2 050	3 810	9 500	95 000	2 467

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	な す (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)
昭和51年12月	27	30	16	32	409	370	321
52	26	31	12	27	297	313	140
53	21	77	10	38	338	347	261
53. 4	54	35	47	89	301	196	254
5	41	69	35	96	283	180	203
6	36	74	61	36	167	87	127
7	52	51	119	59	80	65	206
8	46	66	104	129	86	142	209
9	31	144	54	76	62	156	311
10	34	126	30	75	107	180	292
11	28	104	16	51	322	277	233
12	21	77	10	38	338	347	261
54. 1	20	83	14	42	331	236	333
2	17	80	10	25	390	282	452
3	24	108	15	42	408	238	458

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場

5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和51年	117.5	95.5	119.7	95.8	119.7	114.3	132.4	106.1	126.5	129.3	127.6
52	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4
53	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
53. 2	130.8	102.1	133.7	125.0	133.7	106.4	144.2	259.1	134.1	131.1	140.5
3	140.1	85.3	145.7	122.2	145.8	109.3	162.2	275.8	147.1	166.8	142.3
4	138.7	69.5	145.7	113.0	145.8	102.6	161.0	269.4	150.2	151.9	157.2
5	132.8	73.2	138.9	123.1	138.9	113.1	152.9	262.6	135.8	138.9	135.5
6	144.0	92.8	149.2	121.3	149.2	116.4	172.2	322.9	149.7	156.8	149.5
7	147.1	113.2	150.6	123.1	150.6	118.4	168.5	320.8	147.1	148.0	153.5
8	145.1	146.4	145.0	97.2	145.0	115.9	159.2	306.7	135.9	145.4	134.4
9	153.2	112.5	157.4	126.9	157.4	112.3	156.7	352.2	161.2	179.7	159.0
10	149.1	98.5	154.3	108.3	154.3	121.0	162.8	352.4	152.4	169.8	144.4
11	154.4	117.3	158.2	122.2	158.2	125.8	169.9	362.4	155.1	168.3	151.3
12	158.1	142.9	159.7	118.5	159.7	125.2	160.4	315.2	164.0	181.4	158.4
54. 1	146.3	139.1	147.0	100.0	147.1	124.7	150.5	280.0	153.3	182.0	141.1

年 月	鋳 工 業										
	製 造 工 業										
	機 械 工 業		窯 業 土 石 製品工業	化学工業	石 油 石 炭 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木 材 製 品 工 業	食 料 た ば こ 業	品 業	そ の 他 の 工 業
	輸送機械	精密機械									
	品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9	
	ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7	
昭和51年	99.1	133.0	127.1	112.6	101.4	130.8	98.4	130.5	104.2	121.8	
52	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7	
53	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1	
53. 2	92.0	144.7	148.8	113.8	101.2	133.4	87.0	109.8	107.0	121.3	
3	94.1	135.5	159.0	130.7	105.0	138.0	89.8	111.4	125.3	127.6	
4	86.1	153.3	165.0	132.4	105.0	146.7	88.9	91.2	123.1	125.5	
5	97.3	170.6	167.4	110.0	97.8	140.4	85.0	89.1	126.6	126.9	
6	105.5	165.2	171.7	54.8	84.8	155.4	91.3	93.9	135.0	130.4	
7	86.2	158.1	182.3	138.8	102.5	156.4	88.9	88.6	118.2	127.5	
8	80.0	163.0	175.0	146.4	104.7	139.6	88.1	94.5	125.0	132.9	
9	91.4	154.3	177.3	144.9	99.2	157.6	83.1	87.7	119.2	133.3	
10	103.8	184.7	183.8	142.2	104.0	149.4	85.9	88.3	108.7	139.1	
11	106.2	171.7	186.9	134.8	101.5	141.2	88.8	98.8	120.3	138.1	
12	114.4	172.5	189.6	139.3	102.5	146.1	88.3	94.1	125.1	146.9	
54. 1	99.2	159.5	176.9	145.8	106.0	124.2	82.6	100.4	96.1	127.9	

資料：県統計課

6 建 築

建築主別建築着工

(単位：百万円，千㎡)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和51年	5 520	389 268	802	84 178	1 443	99 371	3 275	205 719
52	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
p 53	6 125	524 149	1 378	167 442	1 441	118 730	3 314	237 981
53. 1	354	28 232	43	5 179	88	7 272	224	15 781
2	499	40 324	103	11 561	111	8 652	285	20 112
3	449	40 141	65	11 612	80	7 036	304	21 493
4	568	51 663	116	17 669	138	12 776	313	21 218
5	577	54 354	203	26 657	110	9 345	264	18 353
6	558	50 138	110	14 871	111	10 627	338	24 640
7	630	50 264	128	14 379	141	9 528	362	26 356
8	469	39 254	125	14 322	133	9 888	211	15 045
9	474	39 568	120	13 283	156	12 157	197	14 128
10	538	47 616	170	18 884	148	12 678	221	16 054
11	533	43 163	143	13 822	90	6 962	299	22 379
12	482	39 433	52	5 203	135	11 810	296	22 419

(注) 官公庁とは、国，都道府県，市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

7 電 力

産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和51年度	4 454 759	5 715	51 163	37 280	3 902 439	154 868	109 289	194 005
52	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
53	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
53. 4	391 261	664	4 148	2 610	340 363	11 609	10 341	21 526
5	453 343	589	4 136	2 127	398 412	12 482	10 400	25 197
6	444 725	505	3 997	1 863	386 693	11 562	10 148	29 957
7	434 318	650	4 168	2 223	370 388	13 328	11 670	31 891
8	420 667	712	3 989	2 156	360 454	13 708	12 141	27 507
9	427 374	694	4 152	2 009	372 257	12 833	11 343	24 086
10	456 520	686	4 260	2 232	397 587	12 600	11 776	27 379
11	r 447 027	627	4 163	2 354	387 467	r 12 429	11 044	28 943
12	429 224	693	4 131	2 498	369 777	13 555	11 105	27 465
54. 1	421 784	845	4 061	2 473	r 362 293	13 753	11 693	26 666
2	437 640	774	3 930	2 685	374 794	12 442	10 865	32 150
3	459 389	753	4 046	3 080	398 673	13 273	11 023	28 541

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：電京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

8 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和51年末	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
52	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
53. 3	27 562	15 898	15 986	8 345	2 867	2 076	2 684	1 947	1 922	1 386
4	27 344	15 900	15 742	8 394	2 886	2 070	2 727	1 946	1 906	1 350
5	27 665	15 534	16 035	8 020	2 901	2 051	2 758	1 946	1 896	1 338
6	28 325	15 692	16 368	8 087	2 969	2 095	2 819	1 970	1 921	1 334
7	28 655	15 942	16 543	8 264	2 981	2 108	2 877	1 999	1 944	1 344
8	28 700	16 057	16 577	8 341	2 976	2 100	2 917	2 021	1 957	1 356
9	29 798	16 663	17 302	8 772	3 086	2 183	2 955	2 062	2 007	1 394
10	29 635	16 659	16 933	8 752	3 049	2 174	2 978	2 081	2 000	1 397
11	30 168	16 637	17 378	8 675	3 090	2 215	3 026	2 115	2 011	1 417
12	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54. 1	30 463	17 157	17 297	9 033	3 169	2 285	3 178	2 159	2 090	1 467
2	30 224	17 304	17 139	9 088	3 161	2 308	3 181	2 186	2 075	1 482

年 月	労 金		商 工 中 金		農 協		漁 協		郵 便 貯 金 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和51年末	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
52	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
53	623	393	108	434	4 078	1 298	70	117	593
53. 3	505	340	103	396	3 407	1 296	88	111	418
4	500	346	99	396	3 411	1 294	72	105	418
5	504	350	114	400	3 388	1 322	69	108	264
6	542	352	117	410	3 519	1 337	70	107	376
7	558	359	107	412	3 577	1 347	69	109	366
8	555	361	105	415	3 544	1 353	69	110	306
9	551	366	104	416	3 723	1 359	69	112	293
10	550	373	111	416	3 942	1 351	72	114	337
11	553	379	121	426	3 918	1 298	72	112	325
12	623	393	108	434	4 078	1 298	70	117	593
54. 1	608	383	101	416	3 950	1 296	70	118	333
2	604	382	99	424	3 894	1 312	70	120	276

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL 0292-21-2297)

9 物 価

水戸市の消費者物価指数

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				うち主食	副食品				
昭和51年	109.1	—	9.1	109.1	111.5	109.0	106.1	106.3	109.1
52	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
53	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
53. 3	120.6	0.8	4.3	119.3	125.8	117.9	115.9	112.1	115.5
4	121.7	0.9	3.0	119.5	125.8	117.9	116.8	112.1	119.6
5	123.4	1.4	4.0	120.1	126.0	117.7	177.7	112.1	129.3
6	122.6	△ 0.6	3.9	117.2	126.1	110.3	117.8	112.1	132.4
7	123.0	0.3	4.0	118.5	126.1	113.0	117.8	112.1	133.3
8	123.3	0.2	4.1	121.0	126.1	121.0	117.7	112.1	124.6
9	123.9	0.5	2.9	122.9	126.1	122.7	117.5	111.7	124.3
10	126.2	1.9	3.2	129.5	126.1	120.9	117.3	106.3	124.3
11	123.6	△ 2.1	3.5	121.8	126.0	119.4	117.6	106.2	124.0
12	123.5	△ 0.1	5.0	121.7	125.9	117.5	118.1	106.2	121.9
54. 1	123.0	△ 0.4	3.4	122.1	125.9	120.1	118.4	106.2	116.8
2	122.5	△ 0.4	2.3	120.6	128.7	116.9	118.4	106.2	117.5

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
52	121.9	108.8	124.8	152.6	103.0	139.2	112.5	113.8
53	127.9	120.8	129.7	158.4	101.2	153.6	111.2	120.4
53. 3	126.8	121.7	128.1	155.7	102.8	143.8	110.6	120.7
4	127.9	121.8	128.0	155.7	102.6	156.9	111.7	120.3
5	128.1	121.9	129.0	155.7	102.0	156.9	111.7	120.8
6	128.1	121.9	129.0	155.7	101.0	156.9	111.7	121.2
7	128.5	121.8	130.8	158.8	100.7	156.9	111.7	120.7
8	128.5	121.8	131.2	158.8	100.7	156.9	110.7	120.8
9	128.3	121.4	130.7	158.8	99.8	156.9	110.7	120.7
10	128.2	121.4	131.1	160.0	99.8	156.9	110.7	119.8
11	129.8	121.5	131.1	165.0	99.6	156.9	110.7	122.2
12	130.3	121.7	131.1	165.0	99.6	156.9	111.7	123.3
54. 1	130.1	121.7	131.6	166.1	99.1	156.9	111.7	122.5
2	130.2	122.3	131.6	166.1	99.1	156.9	111.7	122.7

資料：県統計課

10 経 済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和51年	440 290	598 922	438 614	489 408	2 028	14 089	23 323	451	261 852	133 834
52	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
53	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
53. 2	33 658	24 378	34 339	40 884	196	1 297	1 494	83	31 299	27 959
3	55 988	91 637	34 420	41 664	217	1 604	1 882	56	41 440	31 977
4	44 722	81 623	35 510	39 834	182	1 118	1 648	79	34 455	26 355
5	63 821	68 415	44 237	36 307	243	1 868	1 855	37	24 476	24 715
6	46 772	86 966	46 036	62 268	215	1 541	1 970	26	26 972	20 367
7	48 001	43 146	41 735	38 151	223	1 594	2 032	46	33 923	45 025
8	47 048	34 085	47 572	40 779	214	1 605	1 692	35	42 528	30 926
9	49 618	79 087	34 119	39 295	210	1 632	1 606	61	41 378	31 722
10	39 512	62 767	35 599	43 117	211	1 612	1 728	59	57 479	36 579
11	45 624	87 709	31 595	42 267	211	1 703	1 906	39	33 693	34 649
12	59 298	53 639	47 829	119 859	227	1 350	3 096	73	31 045	18 747
54. 1	57 687	30 825	92 093	29 205	216	1 613	1 047	37	33 981	20 115

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 0292-24-2734）

11 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金	表 示・広 告 包 装	販 売 方 法 契 約 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他	
昭和51年	2 441	763	660	113	91	350	83	38	477	
52	3 052	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581	
53	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444	
53. 4	125	35	54	10	5	39	6	2	21	
5	139	31	37	4	7	37	16	2	24	
6	270	79	110	12	21	76	5	13	52	
7	212	70	93	22	18	38	3	4	41	
8	191	64	77	22	19	44	11	4	28	
9	176	48	63	10	17	40	8	4	40	
10	201	67	93	11	9	54	12	—	36	
11	265	94	133	20	17	47	5	5	47	
12	177	53	71	10	6	54	12	0	26	
54. 1	164	54	67	8	7	41	5	1	31	
2	245	82	100	26	9	50	10	1	44	
3	228	77	102	18	12	59	11	2	40	

資料：茨城県消費生活センター（TEL 0292-24-4722）

12 家 計

12-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
昭和51年	261 162	235 528	177 776	57 752	42 802	75.5	110.9	103.0	178 217	29.1	109.1
52	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1
53	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5
53. 2	231 870	205 921	172 305	33 616	35 394	83.7	89.7	91.0	174 265	29.8	119.7
3	274 601	244 454	356 521	△112 066	△128 994	145.8	105.4	186.9	308 929	18.7	120.6
4	218 681	193 538	212 702	△19 163	△47 084	109.9	83.2	110.5	212 702	25.8	121.7
5	230 519	186 391	184 115	2 277	8 889	98.8	86.5	94.3	190 870	28.0	123.4
6	476 376	425 713	206 424	219 289	159 782	48.5	179.9	106.4	196 706	28.1	122.6
7	301 058	264 932	206 802	58 130	68 365	78.1	113.3	106.3	213 729	27.2	123.0
8	220 556	195 404	165 313	30 092	3 068	84.6	82.8	84.8	177 405	29.6	123.3
9	214 752	187 629	154 479	32 791	△86 713	82.3	80.3	78.8	159 772	32.5	123.9
10	240 239	211 818	196 443	15 375	△7 116	92.7	88.2	98.4	196 605	26.5	126.2
11	227 378	201 461	188 007	13 454	△25 664	93.3	85.2	96.2	189 210	25.7	123.6
12	601 977	549 415	293 912	255 503	200 918	53.5	225.7	150.4	266 876	26.7	123.5
54. 1	225 018	197 640	193 031	4 609	9 466	97.7	84.7	99.2	188 834	26.1	123.0
全 国											
昭和51年	258 237	233 461	180 662	52 799	32 286	77.4	100.0	99.6	174 790	31.6	109.3
52	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.6	100.9	190 497	30.8	118.1
53	304 562	270 307	208 231	62 076	37 511	77.0	105.2	102.3	201 714	30.2	122.6
53. 2	232 343	206 063	173 737	32 326	8 320	84.3	81.9	87.1	171 092	31.6	120.1
3	263 573	235 270	217 609	17 661	4 241	92.5	92.1	108.2	207 754	29.1	121.2
4	245 503	217 178	202 330	14 848	△2 453	93.2	84.9	99.5	197 996	30.2	122.5
5	247 901	211 053	191 221	19 832	7 160	90.6	85.2	93.5	187 539	32.5	123.2
6	397 747	354 096	204 501	149 595	99 183	57.8	137.5	100.5	194 899	30.3	122.5
7	361 032	322 038	224 158	97 880	71 035	69.6	124.3	109.8	211 640	29.6	123.0
8	270 331	239 826	208 343	31 483	13 550	86.9	93.0	101.9	199 981	31.2	123.1
9	242 416	213 364	186 669	26 695	9 549	87.5	82.4	90.2	184 020	32.7	124.6
10	249 901	219 960	196 578	23 382	8 208	89.4	84.8	94.9	195 692	31.3	124.8
11	253 925	223 952	195 902	28 050	9 082	87.5	87.1	95.5	193 914	30.3	123.5
12	659 788	596 781	311 830	284 951	199 288	52.3	226.6	152.3	292 484	30.0	123.3
54. 1	246 496	216 577	196 481	20 096	24 944	90.7	84.6	95.9	194 073	26.2	123.4

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

12-2 1カ月1世帯当りの収入（水戸市・勤労者世帯）

（単位：世帯、人、歳、円）

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入の内訳				実収入 以外の 収入	前月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・ 内職 収入	他の 実収入		
昭和51年	65	3.62	1.30	41.6	398 315	261 162	243 709	4 056	13 397	64 499	72 653
52	65	3.62	1.29	41.7	441 922	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
53	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 686
53. 2	65	3.78	1.31	41.2	415 652	231 870	200 319	3 508	28 044	102 950	80 831
3	61	3.80	1.28	41.1	583 891	274 601	258 137	3 830	12 634	226 018	83 272
4	68	3.78	1.32	40.3	414 592	218 681	204 522	3 529	10 629	115 052	80 859
5	67	3.78	1.34	40.1	395 069	230 519	217 303	3 516	9 701	81 237	83 313
6	68	3.76	1.37	38.0	618 871	476 376	455 858	2 762	17 755	82 452	60 043
7	67	3.75	1.42	39.0	490 802	301 058	292 501	3 740	4 817	87 095	102 649
8	68	3.71	1.29	37.9	355 488	220 556	211 443	4 752	4 361	68 893	66 040
9	69	3.65	1.33	38.6	604 004	214 752	207 254	3 702	3 796	314 105	75 147
10	68	3.62	1.41	39.7	412 098	240 239	231 587	5 180	3 473	91 477	80 382
11	68	3.66	1.40	39.5	420 582	227 378	213 075	5 074	9 229	108 859	84 345
12	65	3.71	1.43	39.3	786 073	601 977	583 621	5 862	12 494	109 845	74 252
54. 1	64	3.63	1.33	39.3	390 775	225 018	207 239	3 224	14 556	66 600	99 157

（注）集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

12-3 1カ月1世帯当りの支出（水戸市・勤労者世帯）

年月	実支出	消費支出							非消費 支出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費					
昭和51年	203 411	177 776	50 188	17 189	6 243	18 664	85 493	25 634	120 910	73 994	11 720	
52	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451	
53	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176	
53. 2	198 254	172 305	50 494	14 206	9 149	20 324	78 132	25 949	138 172	79 225	7 224	
3	386 668	356 521	56 890	33 405	9 756	23 891	232 580	30 147	116 638	80 586	10 218	
4	237 845	212 702	53 999	15 407	7 608	16 270	119 419	25 143	86 848	89 899	12 258	
5	228 243	184 115	53 885	15 794	7 240	12 712	94 485	44 128	104 484	62 342	11 507	
6	257 087	206 424	54 230	20 028	6 391	20 638	105 138	50 662	259 465	102 319	9 524	
7	242 928	206 802	53 008	19 534	5 239	24 323	104 698	36 126	170 948	76 926	14 552	
8	190 464	165 313	51 074	11 762	4 937	11 685	85 855	25 151	84 032	80 993	10 983	
9	181 961	154 479	50 585	11 852	4 902	11 229	75 910	27 483	347 771	74 272	9 390	
10	224 864	196 443	51 557	23 473	5 878	17 810	97 725	28 421	105 114	82 120	9 513	
11	213 924	188 007	48 258	20 190	6 007	14 265	99 287	25 917	128 179	78 479	11 756	
12	346 474	293 912	68 249	38 037	8 416	38 757	140 453	52 562	335 590	104 009	23 544	
54. 1	220 409	193 031	47 726	12 395	6 822	19 612	106 475	27 378	93 282	77 084	14 173	

資料：総理府統計局

13 レジャー

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その他個人的目的)	海 の こ の も の 国 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和50年	5 334	13 475	16 588	※ 717 894	…	…	…
51	6 930	13 762	21 592	※ 707 780	※ 13 177	※ 229 395	※ 9 392
52	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
53. 3	6 808	19 381	2 735	44 610	1 559	16 856	466
4	6 853	25 587	2 109	45 842	1 647	19 314	1 073
5	6 494	14 828	2 005	90 353	1 606	21 772	1 940
6	7 052	24 334	1 870	42 465	907	11 893	967
7	6 655	19 011	2 121	127 280	1 296	15 995	577
8	6 155	19 547	2 168	220 741	1 711	29 219	636
9	5 139	12 915	2 571	24 876	1 355	17 363	790
10	6 616	15 412	2 912	23 728	1 287	20 071	1 249
11	6 439	17 648	2 233	18 125	1 447	20 968	1 168
12	10 109	22 041	2 265	7 936	459	9 975	221
54. 1	9 667	15 681	2 341	29 702	885	20 315	267
2	…	…	2 518	34 866	1 252	15 707	254

(注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県青少年婦人課 県道路公社

14 生活保護

(単位：世帯, %, 人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和50年度	8 255	16 354	7.0	13 955	6 691	3 290	8 561	30
51	8 190	16 134	6.8	13 681	6 782	3 226	8 553	25
52	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
53. 3	8 161	16 113	6.6	13 531	6 925	3 327	9 099	157
4	8 113	15 963	6.6	13 440	6 882	3 270	8 625	75
5	8 127	15 972	6.5	13 434	6 911	3 226	8 722	31
6	8 127	16 046	6.6	13 487	7 054	3 262	8 767	10
7	8 150	16 088	6.6	13 538	7 011	3 302	8 844	10
8	8 165	16 158	6.6	13 626	7 101	3 325	8 807	13
9	8 135	16 064	6.5	13 535	7 067	3 297	8 622	21
10	8 192	16 147	6.6	13 625	7 114	3 273	8 633	19
11	8 158	16 044	6.5	13 536	7 089	3 295	8 691	16
12	8 171	16 151	6.5	13 595	7 090	3 308	8 699	15
54. 1	8 124	16 052	6.5	13 509	7 103	3 271	8 458	11
2	8 121	16 087	6.5	13 566	7 099	3 275	8 555	42

(注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県民福祉課

15 交通事故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反
				わき見 前不注意	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適当					
昭和51年	11 040	374	14 877	2 888	847	532	839	631	468	702	416
52	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427
53	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474
53. 3	871	41	1 125	298	91	28	73	51	23	46	48
4	846	32	1 113	258	72	33	72	41	26	64	36
5	901	18	1 182	287	111	29	61	48	25	62	35
6	885	24	1 140	229	84	26	49	52	34	64	38
7	992	29	1 334	299	105	26	37	55	44	87	41
8	971	28	1 379	255	81	29	36	47	30	91	57
9	806	20	1 066	257	71	25	29	47	30	64	43
10	879	34	1 139	266	79	35	55	49	31	58	48
11	862	26	1 099	264	81	25	43	43	27	57	44
12	834	29	1 082	246	79	29	21	50	30	46	38
54. 1	725	26	1 004	201	72	36	33	42	31	34	31
2	716	18	948	208	68	22	27	39	19	54	37

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

16 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和51年	536	286	334	442	251	284	40	4	18	10	8	8
52	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
53	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
53. 4	43	21	47	32	19	41	2	—	—	1	—	2
5	41	25	51	32	22	41	—	—	1	—	—	2
6	55	18	51	39	12	40	2	—	2	2	2	2
7	59	20	34	41	16	29	3	—	1	2	—	1
8	56	22	41	42	21	35	1	—	2	2	—	—
9	56	20	45	42	14	33	—	—	—	1	—	—
10	57	23	46	42	20	39	—	—	2	4	1	1
11	52	27	36	33	24	30	2	—	1	5	—	2
12	51	37	42	32	25	39	—	1	—	4	1	2
54. 1	49	31	57	31	23	45	—	—	1	4	1	6
2	58	25	53	39	15	44	—	—	—	2	—	2
3	50	33	44	33	26	37	—	1	—	4	2	1

(注) (1) 自賠、保障、任意のうち書のため総数と合計は合わない。
 (2) 自賠=自動車損害賠償責任保険、保障=政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)、任意=民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
 保険請求相談センター
 (TEL 0292-26-1693)

17 犯 罪

刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和51年	21 213	253	1 319	17 843	946	106	746
52	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
53	21 265	243	1 308	17 679	814	137	1 075
53. 4	1 527	10	122	1 254	39	12	90
5	2 023	29	114	1 657	111	12	100
6	1 803	17	95	1 495	73	15	108
7	1 808	21	107	1 528	62	9	81
8	1 919	23	132	1 613	39	9	103
9	1 794	25	101	1 530	50	12	76
10	1 908	21	66	1 726	44	5	46
11	1 563	10	66	1 358	74	11	44
12	1 729	27	140	1 362	56	19	125
54. 1	1 085	9	88	884	43	6	55
2	1 438	16	101	1 157	70	9	85
3	1 574	13	76	1 336	99	4	46

資料：県警察本部刑事総務課

18 火 災

(単位：件，世帯，棟，人)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和51年	1 593	645	2 368	48	110	1 079	47 092	9 419	2 390 756
52	1 585	657	2 292	46	129	1 139	51 256	6 865	3 061 336
53	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	r 3 513 956
53. 3	277	87	334	3	22	157	6 262	517	357 208
4	180	82	320	4	8	132	4 815	1 614	303 142
5	84	36	111	—	6	65	2 661	510	113 788
6	104	51	180	3	9	88	2 820	53	160 529
7	115	60	204	5	17	89	2 854	11	117 014
8	208	54	201	7	5	121	5 230	469	285 810
9	89	34	149	1	10	58	3 770	503	220 059
10	77	42	147	5	7	77	3 374	3	208 109
11	94	45	173	7	12	81	7 184	151	489 697
12	156	91	299	10	16	137	5 504	81	428 342
54. 1	224	r 75	r 277	14	18	r 128	4 591	730	252 099
2	163	67	231	8	8	107	3 744	2 985	134 811

資料：県消防防災課

【新着資料案内】

この資料は、3月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111(内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		茨城県関係	
昭和53年 事業所統計調査産業分類索引	総理府統計局	公害の状況及び公害の防止に関する施策	環境指導課
昭和54年度 各省庁統計調査計画等一覧	行政管理庁	環境の整備保全に関する基本条例	〃
昭和54年版 国民経済計算年報	経済企画庁	昭和53年度 環境白書	〃
土地分類図(北海道Ⅶ・Ⅷ)	国土庁	印鑑登録事務研修会テキスト	地方課
昭和51年版 厚生統計要覧	厚生省	非常無線通信の手引き	消防防災課
昭和53年版 厚生統計要覧	〃	消防防災課業務概要	〃
昭和52年 医療施設調査病院報告	〃	のびゆく茨城	企画調整課
昭和52年 保健所運営報告	〃	県政モニター記録 第64号	広報課
昭和50年 患者調査	〃	昭和52年度 県民所得簡易推計結果	統計課
昭和52年 患者調査	〃	昭和52年 茨城県農林水産業生産指数	〃
昭和52年 医師、歯科医師、薬剤師調査	〃	昭和54年度 事務概要	〃
昭和52年 厚生行政基礎調査報告	〃	昭和52年度 生活保護統計年報	県民福祉課
昭和50年 簡易・生命表	〃	昭和53年中の少年非行等の概況	青少年婦人課 防犯少年課
昭和52年 保健衛生基礎調査	〃	昭和53年度 中堅青年海外派遣団報告書 「はだで感じたヨーロッパ」	青少年婦人課
第31回 簡速静止人口表(生命表)	厚生省人口問題研究所	昭和52年度 老人等医療費支給制度事業状況	医療福祉課
昭和52年 第7次出産力調査結果の要点	〃	消費者団体基本調査結果の概要	消費生活課
昭和52年度 農家経済調査報告	農林水産省	昭和52年 茨城県衛生統計年報	医務課
昭和52年産作物統計	〃	動物の保護及び管理に関する条例(案) 説明資料	環境衛生課
第5回 工業実態基本調査報告書	通商産業省	茨城県の水道の現況	水道計画課
総括編	〃	那珂湊・大洗地区縫製産業地診断報告書	経営指導課
都道府県編(1)	〃	友部町商店街診断報告書	〃
都道府県編(2)	〃	協同組合水戸総合卸センターの補完事業 に係る商業団地診断(建設診断報告書)	〃
食料品工業編	〃	麦生産振興奨励事業実施状況資料	農産園芸課
鉄鋼、非鉄金属、金属製品工業編	〃	昭和54年 農作物病害虫・雑草防除基準	〃
機械工業編	〃	茨城県農業生産組織育成対策事業関係資料	〃
化学、石油、ゴム、皮革、窯業編	〃	昭和53年度 生産組織育成研究集会資料	教育普及課
パルプ、紙、出版、印刷工業編	〃	茨城における養豚経営の実態と改善方向(II)	〃
繊維工業編	〃	普通作物耕種基準(含、工芸作物)	〃
木材、家具、その他工業編	〃	やさい耕種基準	〃
通商産業省生産動態統計調査集計データの利用手引	〃	昭和52年度 茨城県畜産試験場年報	畜産試験場
昭和51年 商業統計表	運輸省	桑樹の災害と被害補償制度	蚕糸課
昭和53年版 陸運統計要覧	労働省	昭和53年 木材業者等登録名簿	林政課
第30回 労働統計年報	建設省	国際漁業実態調査報告書	漁政課
車両の通行の制限について	〃		
特殊な車両の通行の許可に係る事務の 具体的処理について	〃		

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
昭和53年度 漁業近代化資金関係法令集	漁政課	'79 茨城町町勢要覧	茨城町役場
昭和54年1月現在 水産加工業協同組合名簿	"	八郷町総合計画実施計画(54~56)	新治郡八郷町
漁業協同組合の業務報告書基準様式 および漁業協同組合の基準勘定科目	"		
都道府県関係			
茨城県の漁業	水産業改良普及所 中部支所	昭和52年度 北海道刊行政資料目録	北海道行政資料課
茨城の漁港	水産施設課	宮城県経済の構造(第8集)	宮城県統計課
昭和53年度野菜関係事業計画書及び 52年度事業実績	食品流通課	昭和50年宮城県産業連関表	"
農業観測基礎資料 = 畜産編 =	"	統計資料目録(追録第2号)	"
昭和54年度用事業費算定要領	農地計画課	昭和53年版 秋田県勢要覧	秋田県統計課
都市施設の計画決定について	都市計画課	県経済の成長と構造変化	山形県統計課
図書館建設の手引	社会教育課	第93回 福島県統計年鑑	福島県統計調査課
地域視聴覚ライブラリー	"	統計資料目録(追録7)	栃木県統計課
昭和53年度「成人の日」運営研究協議会	"	昭和51年度 地域別住民所得	"
青少年地域活動のすすめ	"	昭和53年度 学校基本調査報告書	"
昭和54年度 学校教育指導方針	指導課	昭和52年度 千葉県個人企業経済調査 結果報告書	千葉県統計課
茨城県地方労働委員会諸規程集	地方労働委員会事務局	昭和52年度 千葉県物資流通統計調査 結果報告	"
県内市町村関係			
3ヵ年実施計画	水戸市役所	昭和53年 学校基本調査報告	東京都統計部
住居表示新旧対照表	勝田市役所	昭和53年 東京都行政指標	"
昭和54年3月1日施行	"	昭和53年度 学校基本調査結果報告書	神奈川県統計管理課
昭和54年3月4日施行	"	昭和52年度 県民所得推計速報	"
		昭和52年度 教育統計調査結果報告	山梨県統計課
		昭和53年刊行 山梨県統計年鑑	"



◆ 訂正

先月号(4月号)統計いばらきの中で、茨城大学教授・佐藤守弘氏の「地域社会計画と統計」の記事で、7ページ右側上から2行目、表一3は表一23の誤りでした。お詫びして訂正します。

なお、参考までに表一23国民生活の姿を右に掲載しましたので、補足して読んでください。

表一23 国民生活の姿

(分野) (項目)	単位	昭和35年度	45	50	55	
(1)「私的消費の水準と個人ストックの充実」関連指標						
所得等…個人可処分所得	一人当たり月額、円	9,800	37,500	74,100 (49年度)	141,800	
消費…個人消費支出	一人当たり月額、円	8,100	30,100	55,600	107,900	
物価	消費物価指数	昭和45年=100	57.1	101.4	159.6	245
	卸売物価指数	昭和45年=100	87.9	99.9	154.8	202
貯蓄…純貯蓄残高*	一世帯当たり、円	289,800	1,318,900	1,948,600	5,035,200	
住宅…住宅専用面積*	一人当たり面積、㎡	15.0	17.0	20.1	約23	
(2)「社会的消費の充実」関連指標						
生活環境	下水道総人口普及率	%	6.1	15.6	22.8 (見込)	約40
	都市公園 (総面積/都市計画 区域人口) ㎡		2.1	2.7	3.4	4.5
交通…新幹線鉄道(開業延長)	km	0	515	1,069	約1,850	
環境保全…大気汚染(SO ₂ 総排出量)	昭和45年度=100	32	100		50程度	
安全…保安林	万ha	352	683	705	約780	
(3)「社会構成員間の調和」関連指標						
社会保障	振替所得対国民所得比	%	4.5	5.4	7.2	10弱
	政府からの個人への移転	一人当たり月額、円	530	2,500	6,100	約16,400

資料：「昭和50年代前期経済計画」 (注) *は暦年計数である。